



メキシコ・中国間で激化する貿易摩擦



Ira Kalish

Deloitte Touche Tomatsuチーフエコノミスト

経済問題とビジネス戦略に関するデロイトのリーダーの1人。グローバル経済をテーマに企業や貿易団体への講演も多数行っている。これまで47の国々を訪問したKalish氏の解説は、ウォール・ストリート・ジャーナル、エコノミスト、フィナンシャル・タイムズなどからも広く引用されている。ジョーンズ・ホプキンス大学国際経済学博士号取得。

サプライチェーンの多様化の動きを受けて拡大する対メキシコ投資
地政学的な緊張や不確実性の高まりによる対中国直接投資減少の動きが、米国に拠点を置く一部の企業を中心に見られています。グローバル企業がリスクへの適応力や混乱発生時に備えた多重化を念頭に置きながらサプライチェーンを多様化する中で、メキシコは注目を集めている国のうちの1つとなっています。その理由としては、中国よりも安価な賃金による労働力の供給能力、米国への輸送コストの低さ、米国との自由貿易協定と良好な政治的関係が挙げられます。

そのため、一部の中国企業はメキシコに投資を行い、中国から輸入した部品を組み立て、米国に製品を輸出しています。米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）は米国へ無関税で商品を輸出するための条件として、メキシコで一定の付加価値を創出することを定めており、近年急増する中国のメキシコへの輸出を背景に（2022年から2023年にかけて34.8%増加）、米国はメキシコに対し圧力をかけています。

中国がメキシコとの貿易を行う理由は2点あります。1つはメキシコから米国へ輸出する製品の生産のため、そしてもう1つは、メキシコの市場自体が自国にとって価値あるものであると認識しているためです。

メキシコによる関税の導入と中国への影響

メキシコにとっての懸念は、メキシコに拠点を置く中国企業との貿易を米国が厳しく取り締まることでしょう。メキシコ・米国間の貿易は近年大きく拡大しており、現在米国にとってもメキシコは最大の貿易相手国です。現在メキシコは自国と自由貿易協定を結んでいない国からの輸入品に関税を課しており、その主要な関税対象国は中国となっています。この関税は鉄鋼・アルミニウム・繊維・衣料品など544の製品分類を対象に5%から最大で50%までの税率が適応されています。

メキシコによる関税の導入は、他国が中国との貿易制限を検討している中で実施されました。多くの国は、中国の過剰な生産能力と中国国内需要の低迷を理由に、世界市場で自国製品を不当販売しているとの懸念を持っています。中国製品に対する関税の導入は、中国の経済成長の源泉である輸出の増大に水を差すことになるでしょう。

米国は、中国の対メキシコ投資に対し懸念を示しているものの、その投資金額は比較的小規模にとどまっているのが実情です。2024年第1四半期におけるメキシコへの対内投資のうち57%を米国が、17%をドイツが占める一方で、中国が占める割合はわずか6%でした。

※本記事と原文に差異が発生した場合には原文を優先します。

Deloitte Global Economist Networkについて

Deloitte Global Economist

Networkは、デロイトネットワーク内外の視聴者向けに興味深く示唆に富むコンテンツを発信する多様なエコノミストのグループです。デロイトが有するインダストリーと経済全般に関する専門知識により、複雑な産業ベースの問題に高度な分析と示唆を提供しています。デロイトのトップマネジメントやパートナーを対象に、重要な問題を検討するレポートやThought Leadershipの提供、最新の産業・経済動向にキャッチアップするためのエクゼクティブブリーフィングまで、多岐にわたる活動を行っています。